

# 2022年度決算 2023年度業績予想・配当予想



2023年5月15日  
日本軽金属ホールディングス株式会社

# 目次

1. 2022年度 決算

2. 2023年度 業績予想・配当予想

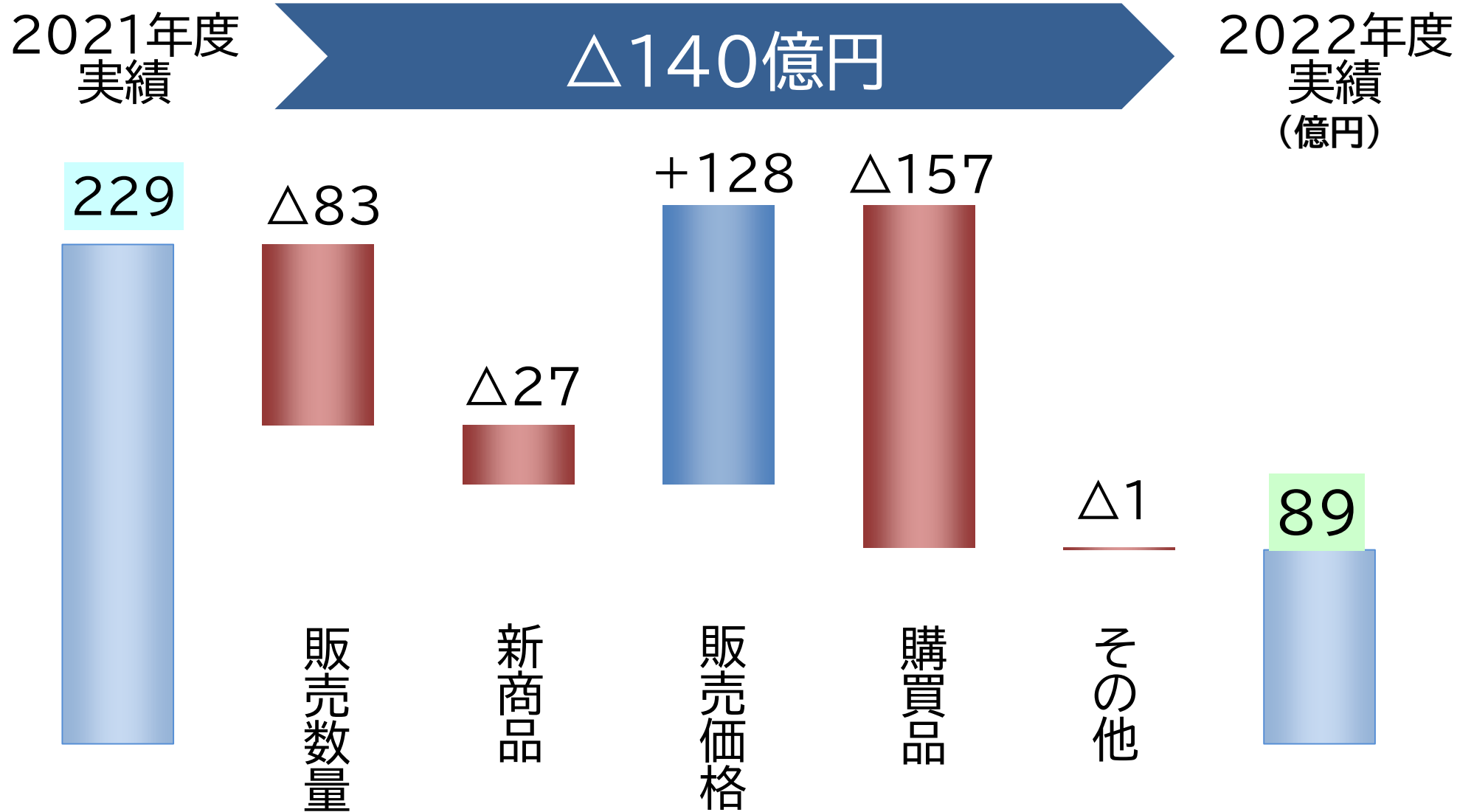
## 2022年度決算 – 前期比

増収・減益 アルミ市況反映の販価上昇等で増収も、自動車向け、トラック架装関連、半導体製造措置向け厚板の減販大きく、原燃料価格高騰が販価改定効果上回り、減益

(億円)

	2021年度 実績	2022年度 実績	増減
売上高	4,866	5,170	+304 (+6.2%)
営業利益	222	75	△147 (△66.0%)
経常利益	229	89	△140 (△61.4%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	168	72	△96 (△57.0%)
R O C E	8.7%	3.2%	△5.5p
1株当たり配当金	85円	50円	△35円

# 経常利益変化要因 - 前期比



# 2022年度 決算

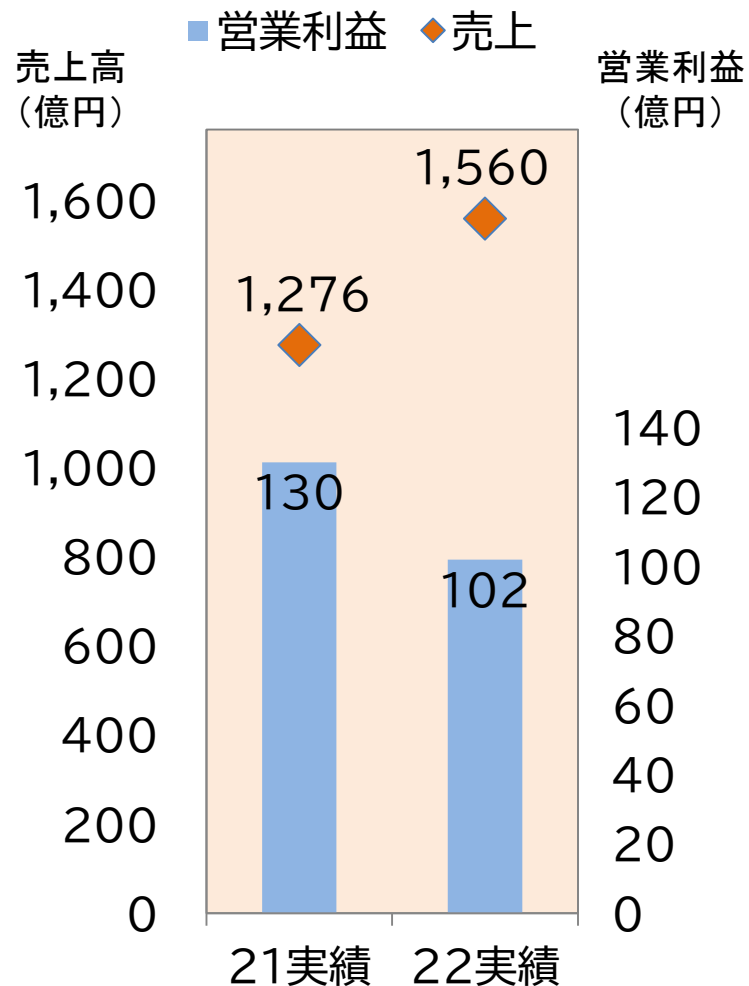
## セグメント情報 – 前期比

板、押出製品：半導体製造装置向け・自動車・トラック架装向け減販と原燃料高騰影響で減益  
加工関連、関連事業：トラック架装事業減販に加え、原材料価格高騰によるコスト上昇大きく、減益

(億円)

	売上高			営業利益		
	2021年度 実績	2022年度 実績	増減	2021年度 実績	2022年度 実績	増減
アルミ・化成品、 地 金	1,276	1,560	+284 (+22.2%)	130	102	△28 (△21.7%)
板、押出製品	1,139	1,074	△65 (△5.7%)	75	△6	△81 (—)
加工製品、 関連事業	1,534	1,532	△2 (△0.2%)	38	1	△37 (△98.4%)
箔、粉末製品	917	1,004	+87 (+9.5%)	16	15	△1 (△3.3%)
管理・共通	—	—	—	△37	△37	±0
合 計	4,866	5,170	+304 (+6.2%)	222	75	△147 (△66.0%)

## アルミナ・化成品、地金



### アルミナ・化成品

- 販売 : アルミナ関連は耐火物向け等で販売減少も、化学品関連での有機塩化物販売増に加え、販価改定で増収
- 採算面 : 販価改定効果拡大も、原料水酸化アルミニウム価格の高騰の影響が大きく、前期並

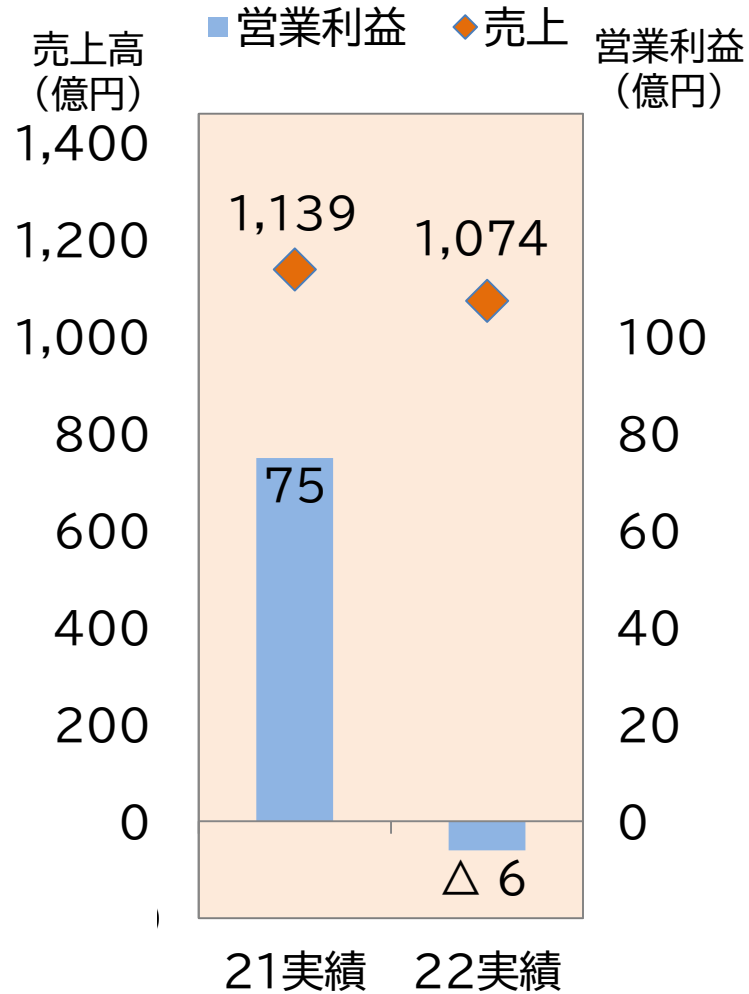
### 日軽エムシーアルミ

- 売上高 : 国内・中国の自動車減産影響有るも、国内外販売量は前期比増、加えてアルミ市況水準上昇もあり、増収
- 採算面 : 燃料・資材価格高騰に加え、2Q以降のアルミ市況下落による販価・スクラップの差益縮小影響もあり、減益

日軽エムシーアルミ販売量 (千トン)

	22年度 上期			22年度 下期			22年度 合計		
	前年	実績	増減	前年	実績	増減	前年	実績	増減
国内	67.5	65.1	△4%	65.0	71.9	+11%	132.5	137.0	+3%
海外	68.1	69.7	+2%	70.0	68.8	△2%	138.1	138.5	+0%
合計	135.6	134.8	△1%	135.0	140.7	+4%	270.6	275.5	+2%

# 2022年度 決算 板、押出製品



## 板

- 販売 : 半導体製造装置向け厚板は2Q以降の需要調整局面が継続
- 採算面 : 販売減、原燃料価格高騰に加え、アルミ地金価格下落傾向による影響も大きく、減益

板事業部販売量 (千トン)

	22年度 上期			22年度 下期			22年度 合計		
	前年	実績	増減	前年	実績	増減	前年	実績	増減
	35.3	32.0	△9%	37.5	29.1	△22%	72.8	61.1	△16%

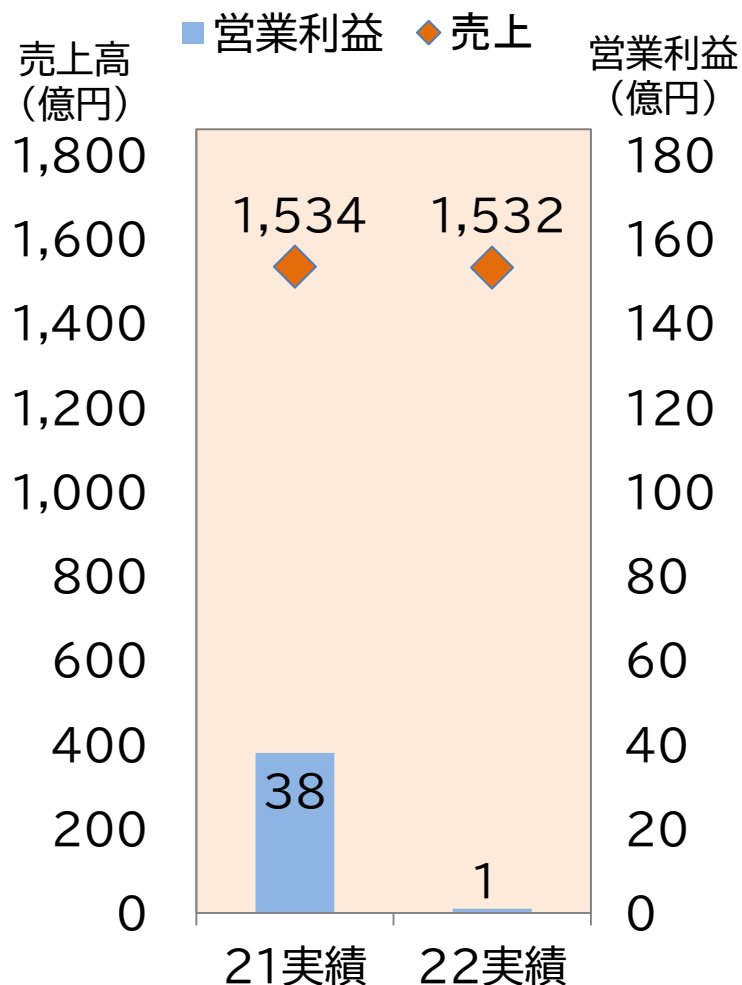
## 日軽金アクト

- 採算面 : 自動車向け・トラック架装向けの販売減少影響に加え、原燃料価格高騰によるコスト上昇により減益

日軽金アクト販売量 (千トン)

	22年度 上期			22年度 下期			22年度 合計		
	前年	実績	増減	前年	実績	増減	前年	実績	増減
	18.6	16.2	△13%	17.5	17.7	+1%	36.1	33.9	△6%

## 加工製品、関連事業



### 日本フルハーフ

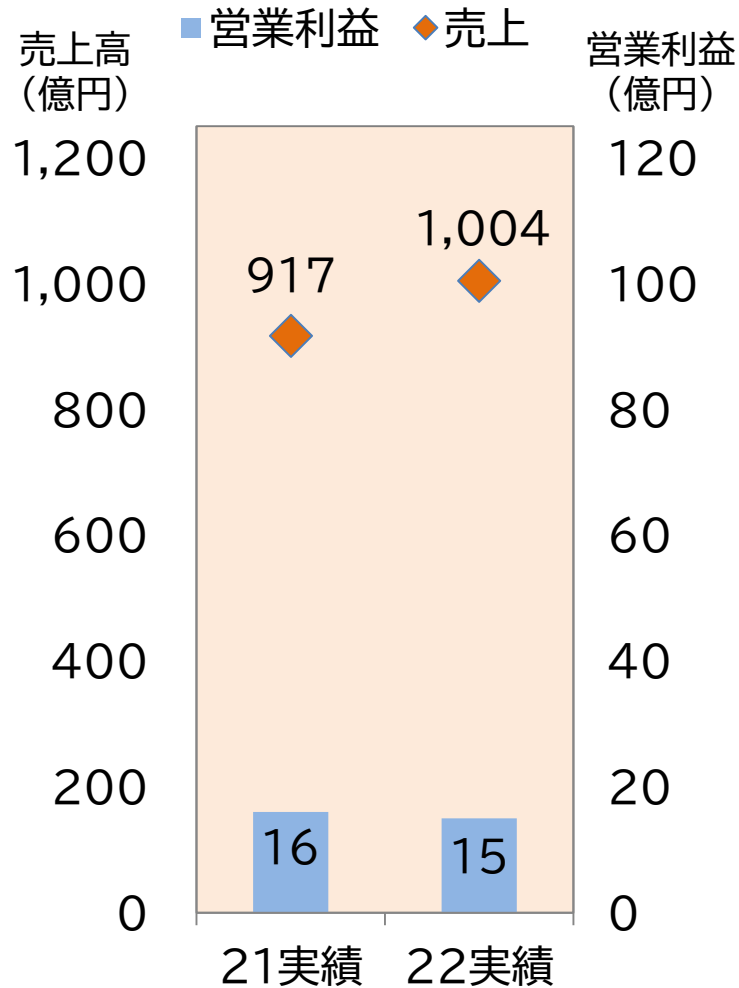
- 販売：4Qより回復傾向も、3Qまでのトラックシャーシ減産継続により、大きく減少
- 採算面：減販に加え、材料価格上昇影響が大きく、販価改定効果が4Qでも十分に発現できておらず、大きく減益

### 日軽パネルシステム

- 冷凍・冷蔵分野：冷食・ネット販売増による物流拠点向け設備投資活発も、一部大型物件での資材調達難影響もあり、前期並の販売に
- クリーンルーム：半導体製造工場や半導体関連の工場向けの旺盛な需要の高まりに支えられ、販売増



# 2022年度 決算 箔、粉末製品



## 東洋アルミニウム

### ■ 売上高:

#### <箔部門>

- ・ リチウムイオン電池外装用箔は自動車減産影響で減販も、医薬包材向け加工箔増販、地金市況反映の販価上昇と価格改定で増収

#### <パウダー・ペースト部門>

- ・ 粉末製品は放熱用途の需要が下期以降在庫調整局面に、ペーストは国内自動車減産継続で低調も海外向け増販大きく、全体で増収

#### <日用品部門>

- ・ コンシューマー向けは在宅需要減少もハウスクエア用品・アルミホイールは販売堅調、パッケージ用品向けは冷食好調と販価改定で増収

- 採算面：増収効果より、原燃料・資材価格高騰によるコスト上昇影響大きく、減益

# 目次

1. 2022年度 決算

2. 2023年度 業績予想・配当予想

# 2023年度 連結業績予想

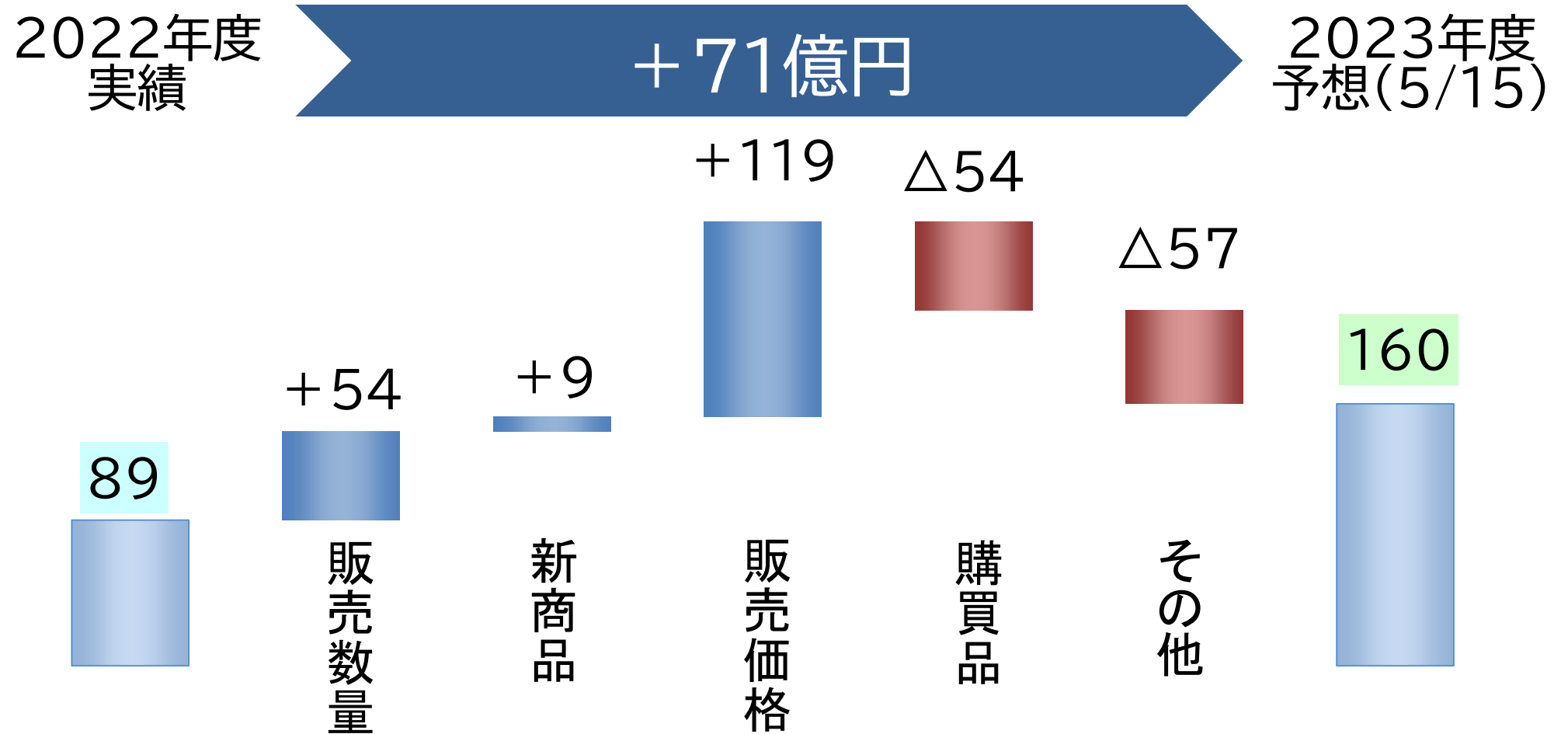
## 通期業績予想・配当予想

(億円)

	2022年度 実績	2023年度 予想(5/15)	増減
売上高	5,170	5,500	+330 (+6.4%)
営業利益	75	170	+95 (+125.5%)
経常利益	89	160	+71 (+80.6%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	72	75	+3 (+4.1%)
R O C E	3.2%	5.2%	+2.0p
1株当たり配当金	50円	50円	±0

# 経常利益変化要因 - 前期比

増収・増益 半導体製造装置向け需要調整は上期残るも、自動車・トラック架装販売回復に加え、原燃料価格高騰に対し販価改定効果が上回り、前期上回る利益



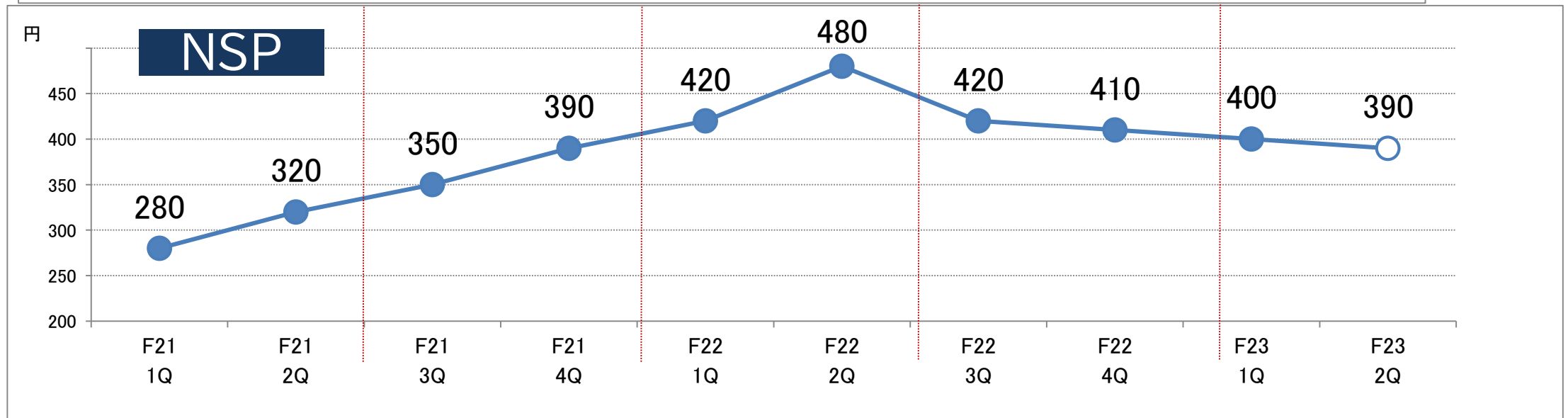
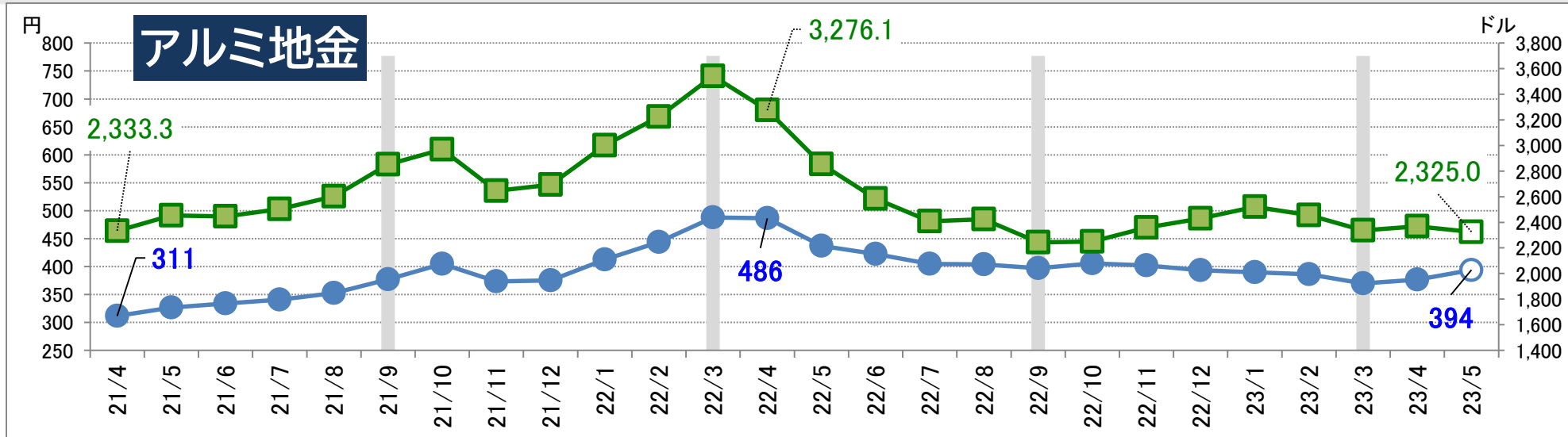
## セグメント情報 – 前期比

板、押出製品：半導体製造装置向け厚板は下期回復、自動車・トラック架装向け緩やかに回復  
 加工関連、関連事業：トラック架装の販売回復と価格改定効果発現により前期減益分取戻し  
 (億円)

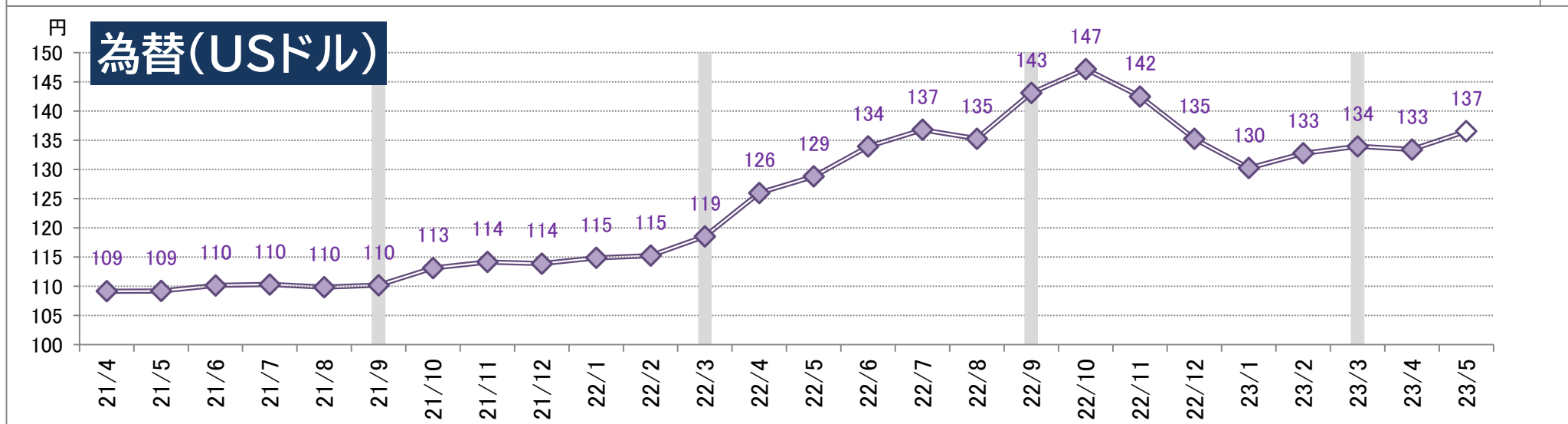
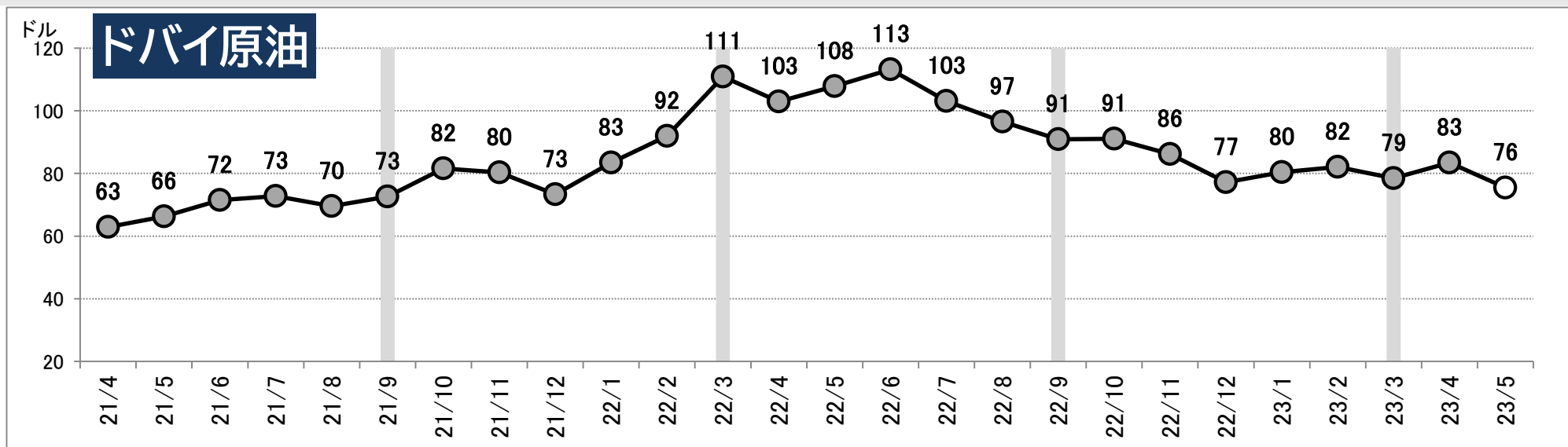
	売上高			営業利益		
	2022年度 実績	2023年度 予想	増減	2022年度 実績	2023年度 予想	増減
アルミ・化成品、 地金	1,560	1,600	+40 (+2.6%)	102	105	+3 (+2.9%)
板、押出製品	1,074	1,050	△24 (△2.2%)	△6	5	+11 (—)
加工製品、 関連事業	1,532	1,820	+288 (+18.8%)	1	70	+69 (+11,764.4%)
箔、粉末製品	1,004	1,030	+26 (+2.6%)	15	30	+15 (+97.6%)
管理・共通	—	—	—	△37	△40	△3
合計	5,170	5,500	+330 (+6.4%)	75	170	+95 (+125.5%)

# 補足資料

# アルミ地金価格推移



# 原油価格・為替推移



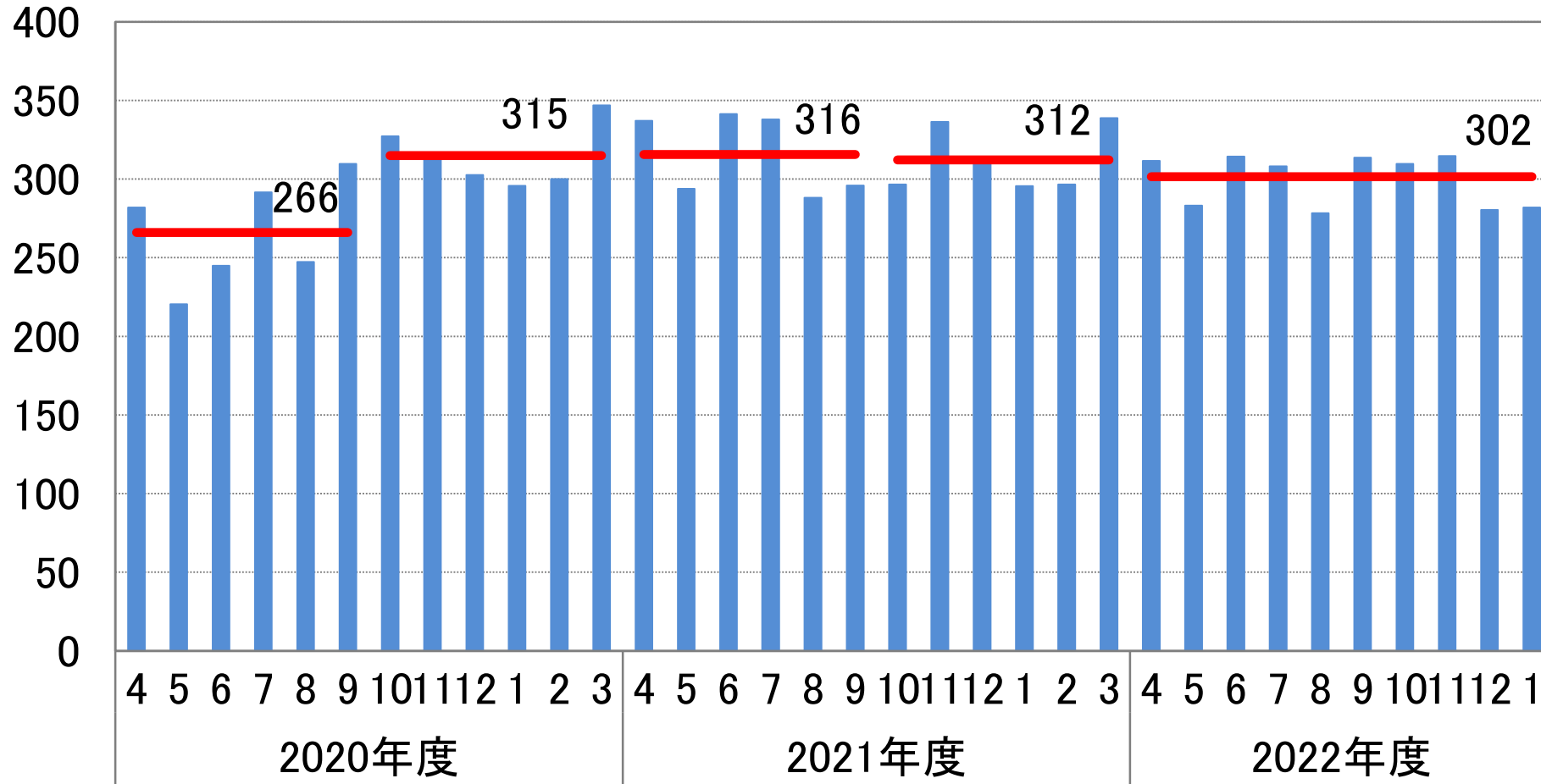


## 諸元と感応度

	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 予想	経常利益への 感応度
アルミ地金 (円/kg)	378	408	400	10円/kg上昇した場合 △5億円/年
為替 (円/米ドル)	112	135	140	10円円高となった場合 △5億円/年
ドバイ原油 (米ドル/BBL)	78	93	95	10ドル/BBL上昇した場合 △6億円/年

# 国内アルミ製品総需要の推移

(千トン)



# 2022年度 決算 主要会社の業績

(億円)

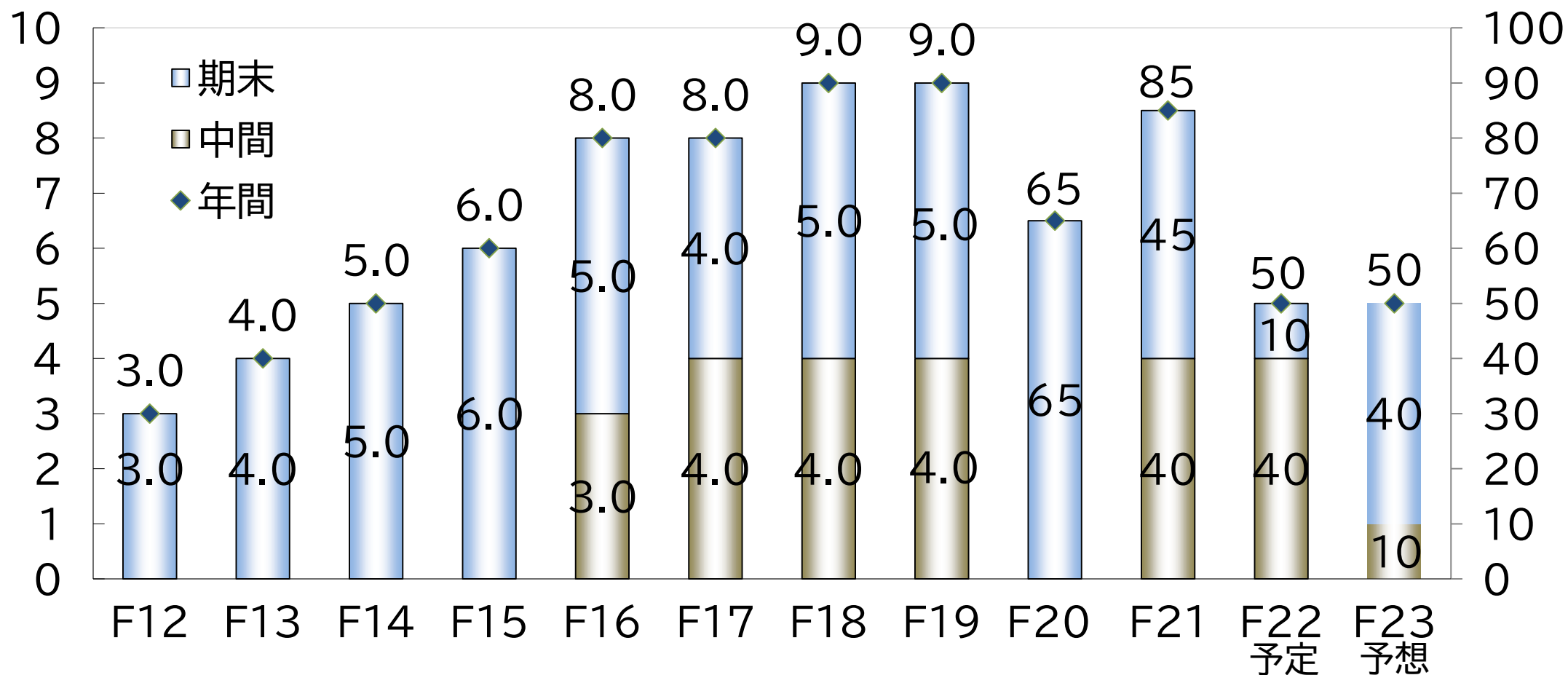
	2021年度 実績			2022年度 実績		
	売上高	営業利益	経常利益	売上高	営業利益	経常利益
日本軽金属(単体)	1,376	65	100	1,553	29	72
東洋アルミニウム(連結)	920	15	23	1,008	9	25
日軽エムシーアルミ(連結)	842	39	43	1,038	23	28
日本フルーフ(連結)	604	△16	△15	544	△54	△54
日軽金アクト(連結)	528	26	27	527	△13	△9
日軽パネルシステム(連結)	286	33	35	309	41	41

# 2023年度 連結業績予想 業績回復施策

		主な取り組み	前期比回復額 (概算)
加工製品 ・関連事業	日本 フルハーフ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 販売価格改定(材料費高騰取戻し)</li> <li>・ トラックシャシー供給正常化による需要回復取込み</li> <li>・ 工場生産性向上</li> </ul>	+50億円
板、 押出製品	日軽金・板	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 販売価格改定(原燃料価格高騰)</li> <li>・ フォーミュラ化(添加金属の価格変動吸収)</li> <li>・ 高付加価値品需要の囲い込み・増販(半導体製造装置向け厚板、車載電池向け等)</li> </ul>	+10億円
	日軽金アクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 販売価格改定(原燃料価格高騰)</li> <li>・ フォーミュラ化(添加金属の価格変動吸収)</li> <li>・ トラック架装回復、自動車サ°ライチェーン正常化による需要増取込み</li> </ul>	

## 1株当たり配当金

自己株式の取得を含む総還元性向を30%以上とし、配当額等を決定



当社は2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

本資料についての注意事項

1. 本資料は2023年3月期の業績及び今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
2. 本資料のなかで記述しております将来の動向や業績等に関する見通しは、歴史的事実でないためリスクと不確定な要素を含んでおり、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因により見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績に影響を与える重要な要因には、当社グループを取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供する製品やサービス等に対する需要動向による相対的競争力の変化などがあります。なお、業績に影響を与える重要な要因は、これらに限定されるものではありません。
3. 本資料の中で記述しております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、今後予告なく変更される場合があります。
4. 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。